

イメージ案

令和〇年度 行政改革方針

生駒市 行政経営課

1 市を取り巻く状況 (1) 国や社会の状況

イメージ案

<経済財政運営と改革の基本方針2023>

<p>IV. 中長期の経済財政運営</p> <p>中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を脱し、歳入構造を平時に戻していく。 ・財政政策は主として潜在成長率の引上げと社会課題の解決に重点。景気を引き出し社会課題を解決する、中長期の計画的な投資を推進。<u>プライマリーバランスを厳格し、赤字の多い行政改革を急ぐ。</u> ・財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組み。 ・多年度の計画的な投資については財源も一体的に検討し、歳出・歳入を多年度でバランス。 ・中期的な経済財政の枠組みの策定に向け、デジタル時代の行政改革を見直し、「成長と分配の好循環」の推進指標の在り方、経済再生と財政健全化の両立の枠組みなどを検討。 ・歳出全体を通じ優先順位を明確化し成果指向の支出を徹底するため、EBPMの取組群を強化。 	<p>持続可能な社会保障制度の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全世代型社会保障制度の実現、削減力の強化、医療DXの確実な実現。 ・次期診療報酬等の改定において、物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者・保険料負担への影響を踏まえ必要な対応を行う。 <p>生産性を高め経済社会を支える社会資本整備</p> <p>国と地方の新たな役割分担等</p> <p>経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い公教育の再生等（教職の魅力向上、国策としてのGIGAスクール構想推進、高等教育費負担軽減等）。 	<p>V. 当面の経済財政運営と令和6年度予算編成に向けた考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価や経済の動向を踏まえ今後も機動的に対応。 ・本方針、青太方針2022及び青太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進。ただし、重要な政策の選択はをせざるがなくてはならない。
---	---	--

- 我が国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復している一方で、世界的な物価高騰等が我が国経済に与える影響に十分注意する必要がある。
- 持続的な経済成長を実現するためには、全体最適を目指した資源配分が重要であり、**歳出全体を通じた優先順位の明確化や成果指向の支出の徹底**が必要
- このため、EBPMの取組の徹底強化に当たっては、あらゆる予算事項について、**事後的な検証が可能な形で事前にKPIの設定と政策効果を検証するためのエビデンス・成果の提出を求め、政策の優先順位の見える化を進める。**
- 特に、本年度の予算編成過程から**EBPMを導入した行政事業レビューシートを積極的に活用**することで、全ての予算事業に共通して基礎的なEBPMを導入する。

1 市を取り巻く状況 (2) 生駒市の状況

イメージ案

<前年度決算の概要>

歳入

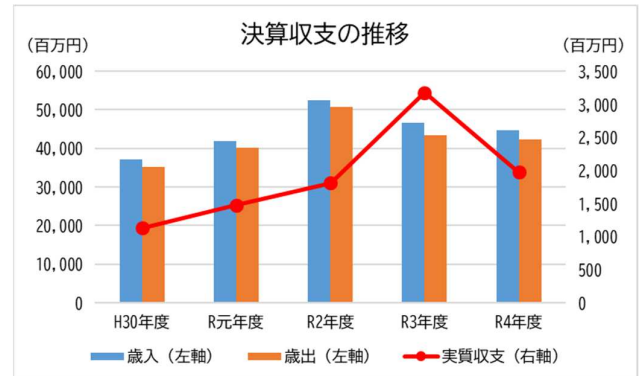
地方交付税において、国の補正予算等による普通交付税の大幅な増額や繰越金の大幅な増額があったものの、国庫支出金において、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小による国庫支出金の減収、地方債の借入を厳選したことによる市債の減収により、全体として令和3年度決算より**20億2,500万円の減収**となった。

歳出

令和4年度は、基金への積立額の増加、学校給食センター整備事業や清掃センター基幹的設備改良事業等により普通建設事業費が増加となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が縮小したことで扶助費が減少したため、全体として令和3年度決算より**9億9,600万円の減少**となった。

(百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
歳入	37,178	41,792	52,556	46,654	44,630
歳出	35,119	40,166	50,685	43,406	42,410
実質収支	1,131	1,478	1,811	3,180	1,974



3

1 市を取り巻く状況 (2) 生駒市の状況

イメージ案

<次年度の見通し>

- 一般財源ベースで社会保障関係費約6.5億円の、会計年度任用職員も含む人件費において約8.4億円の、その他計上経費約2.0億円の需要増が見込まれる大変厳しい状況である。
- 歳入については、内閣府による中長期の経済財政に関する試算・総務省による地方財政収支の仮試算・令和5年度決算見込値に基づき、市税・県税交付金において、約1.4億円の増、地方交付税については約5.7億円の増、臨時財政対策債は1.9億円の減を見込むとともに、基金の繰り入れ等を行うことで一般財源全体額は前年度比で約13.4億円の増としたが、以前需要増に対して厳しい状況である。
-

4

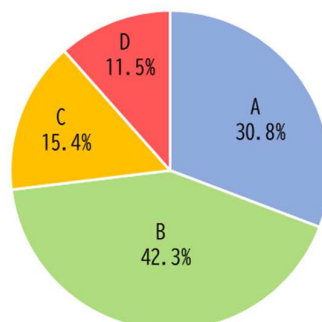
2 前年度・当年度取組の振り返り

イメージ案

(1) 「総合計画アクションプラン」の評価結果

「総合計画アクションプラン」の前年度の取組状況を、行政改革推進委員会で評価を行った。

評価区分	項目	
	件数	割合(%)
A		
B		
C		
D		
合計		100.0



【総括】

- ○項目中△項目がA評価又はB評価となり、○%を超える結果となった。
- 施策別にみると、「◇◇◇◇」はA評価が○件となり、順調に取組が進められているが、「□□□□」はD評価・E評価が○件となり不十分な結果となった。

5

2 前年度・当年度取組の振り返り

イメージ案

(1) 「総合計画アクションプラン」の評価結果

<行革推進委員会における施策の評価結果>

施策名	施策の 行革評価	行政改革観点での 総評コメント
市民自治活動 ・学び	C	施策目標を実現するにあたって、事業①は効果が薄いため見直しを行い、事業③や事業④に注力すべきである。……
人権・多文化 共生	A	各事業とも、多様な主体との協創に取り組んでいる。事業③について、費用対効果が低いため、事業の見直しを実施すべきである。……
…		
行政経営	B	事業①は、民間活力を導入し、駅前公共施設の最適配置に向けた取組が進められている。事業②は進捗が遅れているため、重点的に取り組んでいく必要がある。……

6

2 前年度・当年度取組の振り返り

イメージ案

(2) 行政改革に関する取組結果

7

2 前年度・当年度取組の振り返り

イメージ案

(3) 総括

市を取り巻く状況、前年度・当年度取組の振り返りから、

- 厳しい財政状況が予想される中、収支均衡を図るため、歳出の削減に努めるとともに、歳入増につながる施策を推進する必要がある。
- 歳出全体を通じた優先順位の明確化や成果指向の支出の徹底が求められる。そのためには、総合計画と行政改革の連動性を高め、事前にKPIを設定するとともに、事後に政策効果を検証するための成果の提出を求め、政策の優先順位の見える化を図る必要がある。
- 行政改革推進委員会の前年度評価において、C評価やD評価となった取組については、事業の必要性等の分析を行い、次年度に反映させる必要がある。

8

3 次年度アクションプランで対応方針の提出を求める事業

イメージ案

行政推進委員会における施策評価において、「見直すべき」というコメントが出されている下記の事業について、次年度アクションプランで対応方針を示すこと。

施策名		事業名	行政改革推進委員会のコメント
1	市民自治活動・学び	事業①	事業の効果が薄いため見直しを行い、事業③や事業④に注力すべきである。
2	人権・多文化共生	事業⑤	費用対効果が低いため、事業の見直しを実施すべきである。
...			
...			
IV	行政経営	事業②	進捗が遅れているため、重点的に取り組んでいく必要がある。

9

4 次年度の行政改革の取組（予定）

イメージ案

1. 健全かつ成長につながる行財政運営
 - ① 新たな行政改革大綱の運用手法の検討
 - ② ...
2. 歳入増につながる施策の創出・強化
 - ① 企業版ふるさと納税
 - ② ...
3. ファシリティマネジメントの推進
 - ① 生駒駅前公共施設の適正配置
4. 多様な主体との連携・協創
 - ① 市民参加型行政改革の推進

アクションプランヒアリング、
予算査定後に最終内容を
決定します。

10